

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏 名 新嶋昌泰

新潟県

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 20日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 3月 26日 ~ 平成 14年 3月 25日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	13,457	6.1	8	97.3	172	48.7
13年 3月期	12,689	2.9	326	5.3	337	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	36	33.8	4.05	-	-	0.7	1.4	1.3
13年 3月期	55	-	6.12	-	-	1.1	2.7	2.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 9,030,000 株 13年 3月期 9,030,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	2.50	2.50	2.50	22	61.7	0.4
13年 3月期	5.00	5.00	5.00	45	81.8	0.8

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	12,016	5,416	45.1	599.80
13年 3月期	12,153	5,419	44.6	600.16

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 9,030,000 株 13年 3月期 9,030,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 株 13年 3月期 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 3月 26日 ~ 平成 15年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,600	50	20	-	-	-
通 期	14,000	130	40	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円43銭

- 1 . 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	第 4 0 期 (平成14年 3月25日現在)		第 3 9 期 (平成13年 3月25日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金	1,040,313		974,108		66,205
2. 受 取 手 形	1,102,246		1,425,494		323,247
3. 売 掛 金	2,054,718		2,167,240		112,522
4. 有 価 証 券	30,001		10,952		19,049
5. 製 品	1,936,998		2,105,500		168,501
6. 原 材 料	208,698		177,569		31,128
7. 仕 掛 品	174,853		196,942		22,088
8. 貯 蔵 品	59,499		52,130		7,368
9. 前 払 費 用	22,135		8,793		13,342
10. 繰 延 税 金 資 産	36,792		27,236		9,556
11. 未 収 入 金	78,775		81,826		3,050
12. そ の 他	173,977		15,282		158,695
13. 貸 倒 引 当 金	12,494		20,177		7,683
流 動 資 産 合 計	6,906,518	57.5	7,222,899	59.4	316,381
・ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	1,222,498		1,270,488		47,989
2. 構 築 物	39,656		43,501		3,844
3. 機 械 装 置	214,254		218,752		4,498
4. 車 輜 運 搬 具	1,334		1,376		41
5. 金 型	546,807		536,138		10,669
6. 工 具 器 具 備 品	67,926		81,665		13,739
7. 土 地	1,500,552		1,500,552		-
8. 建 設 仮 勘 定	56,745		28,749		27,995
有 形 固 定 資 産 合 計	3,649,776	30.4	3,681,224	30.3	31,448
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	4,650		4,650		-
2. ソ フ ト ウ エ ア	14,117		17,483		3,365
3. 電 話 加 入 権	8,101		8,101		-
4. そ の 他	1,491		2,003		511
無 形 固 定 資 産 合 計	28,359	0.2	32,237	0.3	3,877
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	614,886		628,084		13,197
2. 関 係 会 社 株 式	71,240		71,240		-
3. 出 資 金	5,821		7,801		1,980
4. 関 係 会 社 出 資 金	1,480		1,480		-
5. 更 生 債 権 等	147,400		94,908		52,491
6. 長 期 前 払 費 用	78,038		100,333		22,295
7. 長 期 差 入 保 証 金	244,616		-		244,616
8. 繰 延 税 金 資 産	276,620		236,788		39,832
9. そ の 他	124,919		163,870		38,951
10. 貸 倒 引 当 金	132,871		87,164		45,706
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,432,151	11.9	1,217,340	10.0	214,810
固 定 資 産 合 計	5,110,287	42.5	4,930,803	40.6	179,483
資 産 合 計	12,016,805	100.0	12,153,703	100.0	136,897

(注) 記 載 金 額 は 千 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

(単位：千円)

科 目	第40期 (平成14年3月25日現在)		第39期 (平成13年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,198,950		1,424,675		225,724
2. 買 掛 金	429,161		484,905		55,743
3. 短 期 借 入 金	845,500		1,027,000		181,500
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,281,080		1,070,760		210,320
5. 未 払 金	195,525		166,997		28,527
6. 未 払 費 用	143,063		138,759		4,304
7. 未 払 法 人 税 等	92,088		8,162		83,925
8. 未 払 消 費 税 等	6,515		38,955		32,439
9. 前 受 金	21,850		19,700		2,150
10. 預 り 金	19,976		20,217		241
11. 賞 与 引 当 金	111,000		99,000		12,000
12. 設 備 支 払 手 形	31,320		17,109		14,210
13. そ の 他	47,417		3,115		44,302
流 動 負 債 合 計	4,423,449	36.8	4,519,358	37.2	95,908
・ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,724,605		1,801,456		76,851
2. 退 職 給 付 引 当 金	38,234		-		38,234
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406,809		406,809		-
4. そ の 他	7,557		6,625		931
固 定 負 債 合 計	2,177,205	18.1	2,214,890	18.2	37,684
負 債 合 計	6,600,655	54.9	6,734,248	55.4	133,593
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	1,742,400	14.5	1,742,400	14.3	-
・ 資 本 準 備 金	1,748,600	14.6	1,748,600	14.4	-
・ 利 益 準 備 金	137,350	1.1	132,350	1.1	5,000
・ その他の剰余金					
(1)任意積立金	1,679,455		1,342,360		337,095
1. 特 別 償 却 準 備 金	1,908		4,812		2,904
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28,547		28,547		-
3. 別 途 積 立 金	1,649,000		1,309,000		340,000
(2)当期末処分利益	103,076		453,744		350,667
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,782,532	14.8	1,796,104	14.8	13,572
・ その他有価証券評価差額金	5,267	0.1	-	-	5,267
資 本 合 計	5,416,150	45.1	5,419,454	44.6	3,304
負 債 ・ 資 本 合 計	12,016,805	100.0	12,153,703	100.0	136,897

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	第 4 0 期		第 3 9 期		増減金額
	自 平成13年 3 月26日 至 平成14年 3 月25日		自 平成12年 3 月26日 至 平成13年 3 月25日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	13,457,822	100.0	12,689,396	100.0	768,425
1. 製 品 売 上 高	13,305,967		12,679,101		626,865
2. 商 品 売 上 高	151,854		10,295		141,559
. 売 上 原 価	10,665,281	79.2	9,892,078	78.0	773,203
売 上 総 利 益	2,792,540	20.8	2,797,318	22.0	4,777
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,783,758	20.7	2,470,788	19.5	312,970
1. 荷 造 運 搬 費	384,462		320,429		64,032
2. 広 告 宣 伝 費	249,233		259,059		9,826
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	63,530		17,293		46,237
4. 役 員 報 酬	83,660		80,657		3,002
5. 給 料 手 当	621,742		599,080		22,661
6. 賞 与	104,643		92,569		12,073
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,666		48,700		6,966
8. 福 利 厚 生 費	138,651		121,955		16,695
9. 旅 費 交 通 費	80,292		79,330		962
10. 減 価 償 却 費	81,375		77,462		3,913
11. 賃 借 料	119,953		110,511		9,442
12. 研 究 開 発 費	345,876		274,961		70,915
13. そ の 他	454,670		388,776		65,894
営 業 利 益	8,781	0.1	326,530	2.6	317,748
. 営 業 外 収 益	479,833	3.6	275,246	2.2	204,586
1. 受 取 利 息	1,807		1,807		0
2. 有 価 証 券 利 息	51		50		0
3. 受 取 配 当 金	20,948		9,093		11,854
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		533		533
5. 為 替 差 益	365,968		231,699		134,268
6. 通 貨 ス ワ ッ プ 評 価 益	54,256		-		54,256
7. 固 定 資 産 賃 貸 料	7,482		7,442		40
8. 経 営 指 導 料 収 入	6,180		7,800		1,620
9. そ の 他	23,139		16,819		6,320
. 営 業 外 費 用	315,786	2.4	264,560	2.1	51,225
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	86,710		99,310		12,600
2. 手 形 売 却 損	7,370		-		7,370
3. 売 上 割 引	110,510		95,728		14,781
4. 有 価 証 券 評 価 損	-		26,120		26,120
5. 棚 卸 評 価 損	44,616		31,202		13,413
6. オ プ シ ョ ン 評 価 損	43,742		-		43,742
7. そ の 他	22,835		12,197		10,638
経 常 利 益	172,829	1.3	337,217	2.7	164,387

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第40期 自 平成13年3月26日 至 平成14年3月25日		第39期 自 平成12年3月26日 至 平成13年3月25日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
・ 特 別 利 益	13,900	0.1	-	-	13,900
・ 特 別 損 失	102,314	0.8	223,865	1.8	121,550
1. 固 定 資 産 処 分 損	28,273		39,679		11,405
2. 有 価 証 券 評 価 損	41,211		42,324		1,112
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		59,307		59,307
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		77,487		77,487
6. 退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却	31,447		-		31,447
7. そ の 他	1,382		5,065		3,684
税 引 前 当 期 純 利 益	84,414	0.6	113,351	0.9	28,937
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	101,000	0.7	8,000	0.1	93,000
法 人 税 等 調 整 額	53,163	0.4	50,133	0.4	103,296
当 期 純 利 益	36,577	0.3	55,218	0.4	18,640
前 期 繰 越 利 益	66,499		60,467		6,031
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		314,157		314,157
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等 取 崩 額	-		23,900		23,900
当 期 未 処 分 利 益	103,076		453,744		350,667

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 3 . 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期		第 3 9 期		増減金額
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		103,076		453,744	350,667
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,397	1,397	2,904	2,904	1,506
合 計		104,474		456,649	352,174
これを次のとおり処分致します。					
利 益 準 備 金	-		5,000		
配 当 金	22,575		45,150		
別 途 積 立 金	30,000	52,575	340,000	390,150	337,575
次 期 繰 越 利 益		51,899		66,499	14,599

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、現在内規により積増しが停止されているため当期の繰入額はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 38,234千円増加し、経常利益は 6,283千円、税引前当期純利益は 37,730千円それぞれ減少しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗替え方式）から決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定））について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 28,629千円増加し、税引前当期純利益は 7,641千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同等の性格を有するもの及び一年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 10,952千円減少し、投資有価証券は 10,952千円増加しております。

収益費用の計上基準（手形割引により発生した割引料は、発生した期及び翌期に費用配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法）について変更しておりますが、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、前期において「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました手形割引料（9,293千円）は、当期より「手形売却損」として表示する方法に変更しております。

なお、前期に発生し当期に配分された手形割引料（331千円）については「支払利息」に含めて表示しております。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益ならびに税引前当期純利益は 8,305千円減少しております。

（表示方法の変更）

長期差入保証金（当期 244,616千円）は、従来「投資その他の資産その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前期における長期差入保証金は 35,724千円であります。

(貸借対照表関係注記)

	第40期 (平成14年3月25日現在)	第39期 (平成13年3月25日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,903,626 千円	10,945,558 千円
2.担保提供資産及びこれに対応する債務		
(1)担保提供資産		
預 金	65,100 千円	65,100 千円
建 物	1,187,013	1,232,497
土 地	1,472,672	1,472,672
投資有価証券	413,739	440,566
計	3,138,526	3,210,835
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	845,500 千円	1,027,000 千円
1年以内返済予定 長期借入金	1,281,080	1,070,760
長期借入金	1,724,605	1,801,456
計	3,851,185	3,899,216
3.関係会社との取引に基づく債権・債務		
受取手形	236,757 千円	292,998 千円
売掛金	72,347	79,579
未収入金	535	1,380
買掛金	107	452
4.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	34,000,000 株	34,000,000 株
発行済株式総数	9,030,000	9,030,000
	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨を定款で定めております。	同 左
5.手形割引残高	610,812 千円	432,709 千円
6.保証債務残高	201,970 千円	336,340 千円
7.期末日満期手形		
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受 取 手 形	- 千円	35,010 千円

(損益計算書関係注記)

第40期 自 平成13年3月26日 至 平成14年3月25日	第39期 自 平成12年3月26日 至 平成13年3月25日																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 試験研究費の総額</p> <p style="text-align: right;">668,448 千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">19,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金 型</td> <td style="text-align: right;">7,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,273</td> </tr> </table>	建 物	10 千円	構 築 物	218	機 械 装 置	19,167	金 型	7,599	工 具 器 具 備 品	1,277	計	28,273	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 試験研究費の総額</p> <p style="text-align: right;">655,137 千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">33 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">6,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金 型</td> <td style="text-align: right;">26,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,679</td> </tr> </table>	建 物	33 千円	構 築 物	-	機 械 装 置	6,086	金 型	26,462	工 具 器 具 備 品	7,095	計	39,679
建 物	10 千円																								
構 築 物	218																								
機 械 装 置	19,167																								
金 型	7,599																								
工 具 器 具 備 品	1,277																								
計	28,273																								
建 物	33 千円																								
構 築 物	-																								
機 械 装 置	6,086																								
金 型	26,462																								
工 具 器 具 備 品	7,095																								
計	39,679																								

(リース取引関係)

第40期 自 平成13年3月26日 至 平成14年3月25日				第39期 自 平成12年3月26日 至 平成13年3月25日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	188,907	97,694	91,212	工具器具備品	167,217	79,649	87,568
機械装置	268,617	30,129	238,487	機械装置	84,259	10,198	74,060
車輛運搬具	16,806	9,662	7,143	車輛運搬具	13,356	6,804	6,551
合計	474,331	137,487	336,843	合計	268,552	100,186	168,366
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	65,982 千円			1年内	44,231 千円		
1年超	270,861			1年超	124,134		
合計	336,843			合計	168,366		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	60,125 千円			支払リース料	64,368 千円		
減価償却費相当額	60,125			減価償却費相当額	64,368		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額零とする定額法により算定しております。				同左			

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 4 0 期 (平成 1 4 年 3 月 2 5 日現在)	第 3 9 期 (平成 1 3 年 3 月 2 5 日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	169,802 千円	169,802 千円
ゴルフ会員権評価損否認	23,244	32,343
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,708	26,061
有価証券評価損否認	27,946	17,666
賞与引当金損金算入限度超過額	24,389	14,434
退職給付債務	15,959	-
その他	24,955	25,536
繰延税金資産合計	338,005	285,844
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20,452	20,452
その他	4,139	1,367
繰延税金負債合計	24,592	21,819
繰延税金資産の純額	313,413	264,024

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 4 0 期 (平成 1 4 年 3 月 2 5 日現在)	第 3 9 期 (平成 1 3 年 3 月 2 5 日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	9.6	7.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	2.1
その他	7.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	51.3